

かわにし

議会だより

第127号

2016

10.15



それ！
よいしょ

美郷幼稚園なかよし親子運動会 P13に関連記事

平成27年度決算認定

歳入歳出とも最高額を更新 … 2

意見交換会「人口減少」活発に議論 … 22

一般質問 3人の議員が町政をたず … 9

追跡 東京電力の被害補償は …… 24



大盛況のかわにし森のマルシェ開店（平成28年5月）

9月定例会の あらまし

9月定例会が9月2日から23日までの22日間の会期で開催された。
第1日目に、財政健全化法にかかる報告2件の後、契約1件を可決し、平成28年度会計補正予算6件、過疎自立促進計画の変更1件を一括上程し、常任委員会、予算特別委員会に付託した。
また、平成27年度会計決算認定7件を一括上程し、決算特別委員会に付託した。
第4日目に、3人の議員が一般質問を行い、教育問題等を取り上げ、町政をたじた。
第5日目を以降、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会分科会を開催し、議案を審議した。
最終日に、人事2件を可決後、付託した補正予算、過疎地域自立促進計画の変更、決算認定を原案通り可決した。請願4件の審査報告の後、意見書4件を可決して、閉会した。なお、今期定例会の傍聴者は3人だった。

「森のマルシェ」拠点施設整備 学校施設の耐震化完了

平成27年度主な事業

- ① 6次産業化拠点施設整備 4億3162万円
- ② 小学校耐震化工事 5億237万円
- ③ 虚空蔵山西線道路改良 2734万円
- ④ 防災行政無線整備 6588万円

平成27年度決算の特徴は次のとおりである。
① 単年度収支は4928万円の赤字だが、財政調整基金へ5518万円を積み立て、実質単年度収支は589万円の黒字となった。財政調整基金残高は7億9562万円となった。
② 最大財源の地方交付税は、置賜広域病院組合分を差し引いた本町純粋分36億3328万円、前年度比9125万円の増額となった。
③ 財政健全化法に基づく財政指標は、国の指標をクリアしており、「健全」と判断。
④ 大規模な投資的事業により町債残高が増加し、その負担が大きなウエイトを占めている
⑤ 庁舎建設基金に、はじめ1億6000万円を積み立てた。
⑥ 子育て支援の強化、

6次産業化拠点施設、小学校耐震化事業に重点を置き、最大限実効ある予算編成を行い、事業の実施に当たった結果、歳入歳出とも史上最高額となった。
⑦ 財政規律を保ち、「川西未来ビジョン」（第5次総合計画）の基本目標として掲げた「夢と愛を未来につなぐまち」の実現を目指すとしている。

基金の残高

	財政調整基金	町債管理基金	庁舎建設基金
平成26年度	7億4044万円	2億6456万円	0
平成27年度	7億9562万円	2億6845万円	1億6000万円

監査意見

財政健全化に全力を



代表監査委員
島貫 憲明氏

一般会計

※経常収支比率90・2%、財政力指数0・240、実質公債費比率9・9%となっている。
今後の地方財政は、地方税収入や地方交付税の見通しが不透明な状況にあるうえ、社会保障関係経費の増加により、厳しい財政環境が予想される。引き続き行財政改革を進め、

町税収納対策に万全を期し、より一層の財政の健全化に努めるように。
平成28年度よりスタートした「かわにし未来ビジョン」の実施に当たっては、今後の財政事情に鑑み、本町の将来展望を見据え、魅力ある町づくりに努めるように。

水道事業会計

水需要は今後さらに減少が見込まれるので、収納対策、経費節減に努められたい。
また、一般会計からの支援を受け、計画的に老朽管の更新工事を進められたい。

平成27年度各会計決算の議決状況

会計別	歳入	歳出	議決の内容
一般会計	112億1836万円	108億8670万円	全員賛成により認定
国民健康保険事業特別会計	21億112万円	20億9634万円	全員賛成により認定
下水道事業特別会計	5億4755万円	5億4178万円	全員賛成により認定
農業集落排水事業特別会計	8829万円	8563万円	全員賛成により認定
介護保険事業特別会計	17億6488万円	17億4128万円	全員賛成により認定
後期高齢者医療特別会計	1億5014万円	1億4858万円	全員賛成により認定

水道事業会計	※1 収益的	5億0629万円	4億8424万円	全員賛成により認定
	資本的	2514万円	※2 1億6569万円	

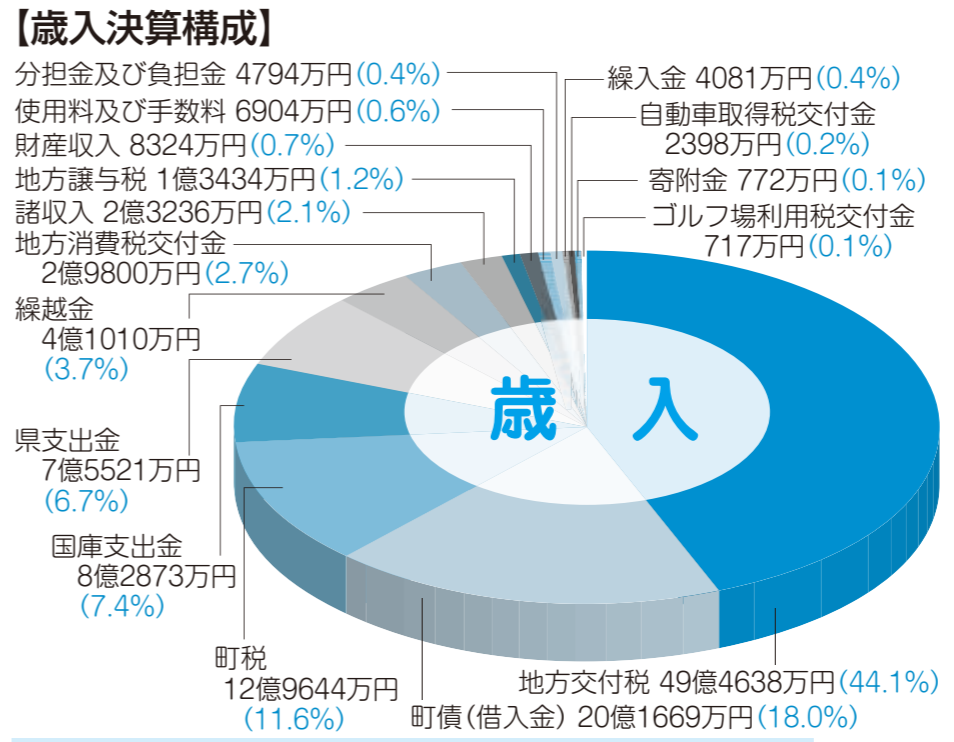
※1「収益的」収支は水道水給水の収入と支出。「資本的」収支は水道施設に係る収入と支出。
 ※2不足する1億4054万円は消費税調整額、損益勘定留保資金で補った。

決算 審議

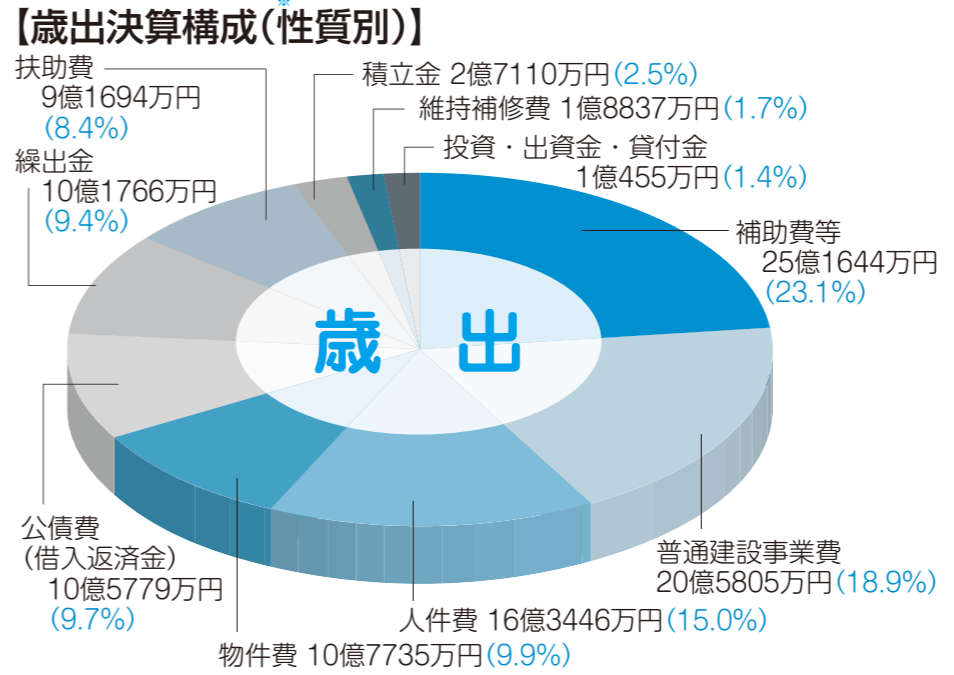
財政指標は「健全」 膨らむ借入金残高

決算特別委員会は常任委員会を単位とする2分科会で構成され、一般会計など7会計を審議した。ここでは総括質疑、分科会での質疑、町長に対する質疑を要約してお伝えする。

一般会計決算 歳入 112億1836万円



歳出 108億8670万円



財政指標	平成27年度川西町一般会計等健全化判断比率				
	実質赤字比率 一般会計の赤字額が標準財政規模に占める割合	連結実質赤字比率 全会計の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	実質公債費比率 全会計の償還額が標準財政規模に占める割合	将来負担比率 将来一般会計から負担されると想定される金額等が標準財政規模に占める割合	公営企業会計に係る 資金不足比率 資金不足の額が事業規模に占める割合
川西町	0%	0%	9.90%	115.90%	0%
国	早期健全 14.27%	19.27%	25.00%	350%	20.00%
	財政再建 20.00%	30.00%	35.00%	-	-

※標準財政規模 標準的な税収、地方交付税、地方譲与税等自由に使える財源の標準的な規模を表す。平成27年度の本町標準財政規模は63億9308万4千円。
 ※性質別歳出 歳出の構成は、目的別と性質別の2種類であらわされる。性質別は、事業ごとに分類される。

総括質疑

財政見直し「弾力性」とは

鈴木 町長は平成27年度実績報告書の冒頭で「一般財源の減少によって、財政の弾力性が失われている状況が続くことが予測される」と述べているが、「弾力性」という言葉をどんなニュアンスで使っているのか。

金子 平成27年3月9日 月定例会において、特にと思う政策について意見や提言を行ったが、政策にどう反映しているか。

町長 議会の意見や提言の扱いはルーレ化している。それぞれ拾い上げ、担当課と

議会の意見や提言どう生かす

金子 意見交換やヒヤリングを実施、経営会議に諮り政策に盛り込んでいる。しかし昨年は忙しくて実施できなかった。

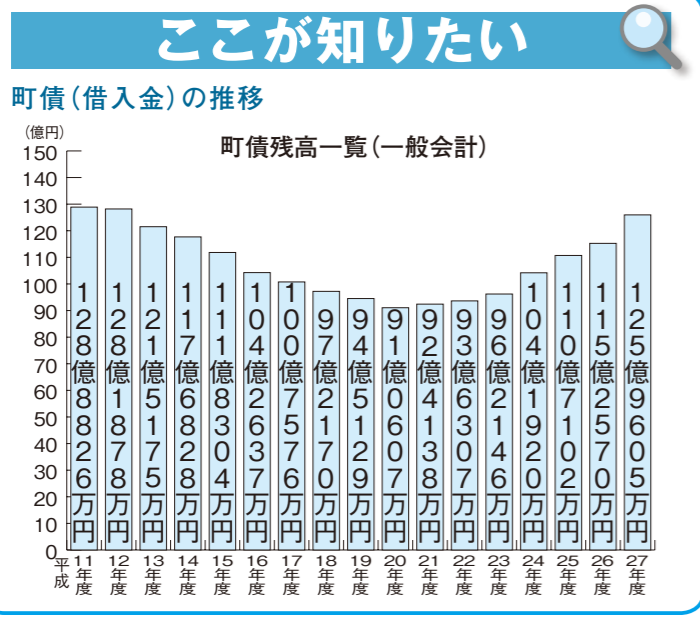
町長 議会の重さは認識している。

60周年記念事業の経済効果は

橋本 欣一 議員

橋本 昨年度は町誕生60周年ということで多彩な事業・イベントが開催された。経済効果も考えながら運営すべきと提言したが、結果はどうであったか。

町長 60周年記念式典、国際グリーンサミット、ラジオ公開収録、女性議会など多彩な事業に取り組み、1万2000人の町内外の参加観覧があった。グリーン園は初めて6万人の来園者を迎えた。数字的には把握できないが、宣伝効果も含め大きな成果があった。



除雪アダプト 柔軟な対応を

問 民生委員児童委員の負担が大きいといわれているが、改善策は。

健康福祉課長 民生委員児童委員の負担軽減を図るため、各種会議の整理統合などを行ってきた。次期改選には、2人の定数増を行う。心の健康づくり事業はどういった



生活に密着した除雪、支援制度を活用

問 除雪アダプト推進事業は、除雪指定路線以外の生活道路の確保に不可欠な事業だが、その内容は。

地域整備課長 除雪アダプト推進事業は、自治会が生活道路を確保するために、住民に除雪を依頼した場合、助成の対象となる。(下記参照)

意見 老人世帯や障害者世帯などの冬期交通の確保を図るため、自治会長との連携を密にし、柔軟に対応するように。

問 除雪アダプト推進事業は、除雪指定路線以外の生活道路の確保に不可欠な事業だが、その内容は。

健康福祉課長 相談先を明記した広報チラシを作成し、町内の銀行、病院などに配置するとともに、民生児童委員などに配布し、相談支援の充実に努めてきた。

問 農畜産物安全安心販売支援事業の内容は。

産業振興課長 農畜産物の放射性物質に係る検査を、検査機関に委託して行う経費を補助するもの。町内農産物の安全性を消費者にPRしている。

問 新規就農・農畜産物販売促進支援事業の具体的な内容は。

産業振興課長 IUJターン就農希望者支援や農業情報発信を行うため、首都圏の各種フェアへの参加、出展のほか、農業体験プログラム事業を展開した。

意見 農業体験ツアーは参加者が少なく、今後は募集方法を検討し、川西町の認知度を高め、魅力あるものにしていくように。

問 6次産業化推進事業の成果は。

産業振興課長 6次産業化推進事業の委嘱、事業戦略構築研究所への業務委託など、町内産品の開発指導、人材育成、実践者の支援に努めた。

意見 「森のマルシェ」と出荷者の協議、相談を行う場の設置やアドバイザーの有効活用を図ること。

活用したい 除雪支援

除雪アダプト推進事業(地域整備課)

- 対象路線 除雪指定路線以外の町道で延長30m以上、幅員2.5m以上。
- 補助金の額 自治会が委託した機械作業料とする。上限額があり、延長が100m未満の場合3万円、200m未満の場合5万円、200m以上の場合10万円。

地域一斉除排雪等推進事業(まちづくり課)

- 対象団体 ボランティア団体、コミュニティ団体
- 対象事業 ボランティア除雪
- 補助金の額 地域一斉排雪20戸以上5万円、以下戸数により金額が設定されている。
- 高齢者等世帯雪下ろし等に申請している世帯も対象となる。

問 介護職員の待遇改善は図られているか。

健康福祉課長 介護サービス事業所は、賃金の増額などの処遇改善の届出書を県または町に提出し、加算された各種サービス給付費を事業所収入として、介護職員の処遇改善を行っている。

決算 審議



地域おこし協力隊、起業就農を目指して

問 地域おこし協力隊員の定住促進策は。

まちづくり課長 最長3年の任期終了後の定住支援として、起業・就業・就農する場合は、上限100万円、定住する場合は上限50万円の補助制

問 防犯灯設置整備事業の状況はどうか。

健康福祉課長 また本町独自に、任期中の起業・就業のための資格取得や研修受講などに対し、年間上限15万円の補助金を交付している。

意見 軽減を図るため、国の助成を利用して防犯灯のLED化を検討するように。

問 川西町誕生60周年記念事業の総括は。

まちづくり課長 町誕生60周年の節目に、今後のまちづくりの機運を高めるため、各種事業を実施した。

意見 記念事業を検証し、「川西未来ビジョン」に基づく共創

問 職員福利厚生事業の具体的な内容は。

総務課長 衛生委員会において、職員の安全や健康の確保を目的に、健康診断、職場巡視、メンタルヘルス研修、ウォーキングなどの事業を実施しており、平成28年度からストレッチを導入する。

問 まちづくりマイスター養成の実績はどうか。

まちづくり課長 各地区の推薦を受けた若者や自薦者を対象に年間10講座を開設している。うち6講座を受講した者を「まちづくりマイスター」として認定し、27年度は4人、23年度からの合計では延べ50人が地区活動などで活躍している。

意見 より一層活躍する場やまちづく

問 中学校体育音楽振興事業の実績は。

教育総務課長 中学校の部活動で、各種大会に参加する際補助を行っている。地区大会は経費の全額、県大会は6割、全国大会は8割を補助している。

意見 競技力の向上に向け、保護者負担を軽減するため、補助の割合を見直すように。

地域おこし協力隊の 定住環境を整えよ

度を設けている。

うなっているのか。

問 放課後児童クラブの運営内容はどうか。

教育総務課長 業務の内容は児童福祉法に規定されている。保護者が労働などにより日中家庭にいない場合、その子どもを対象に適切な遊び、生活の場を提供している。宿題などはクラブの活動の中で行っている。

りに参画する機会を創出するように。

町長に聞く

平成27年度の決算審議を踏まえて、特に政策的な事項を町長に聞いた。

生かせ、予算説明書と行政評価

問 北海道のニセコ町を先進地視察で訪れ、その情報開示を目的に訪れた。その情報開示を目的に訪れた。その情報開示を目的に訪れた。

北海道のニセコ町を先進地視察で訪れ、その情報開示を目的に訪れた。その情報開示を目的に訪れた。その情報開示を目的に訪れた。

町長 まちづくり基本条例の基本



ニセコ町の予算説明書

原則として「町民と町の情報共有」を掲げている。

予算説明書「町の仕事と予算」は平成22年度から全戸配布しており、概ね好評を得ているものと認識している。

また、平成18年度から行っている行政評価は、町長を会長とする「町総合計画策定協議会」で内部評価を、町民による「まちづくり委員会」で外部評価を実施している。

政運営を目指していく。町民の町政への参画と情報共有を推進するため、分かりやすい予算説明書、行政評価となるよう研究、検討するように。

勤労者向けアパート事業効果は

問 勤労者向け賃貸共同住宅建設支援事業の効果はどうか。

町内事業所を企業訪問した際、社員の住宅確保に苦慮しているとの話があった。人口流出を防止、勤労者の生活安定、定住環境の整備が急務との認識に立ち、賃貸共同住宅の建設支援に取り組みこととした。

町長 町内事業所を企業訪問した際、社員の住宅確保に苦慮しているとの話があった。人口流出を防止、勤労者の生活安定、定住環境の整備が急務との認識に立ち、賃貸共同住宅の建設支援に取り組みこととした。

平成26年度からの3年間で40戸の整備を目標としてきたが、26年度に2棟9戸、27年度に2棟16戸が建設され、合わせて25戸が整備された。

事業実施者には、駐車場の確保や、10年間は賃貸共同住宅の用に供することの要件を課している。

また入居者は、申し込み時点で45歳以下の勤労者であることや、町内のほかの賃貸共同住宅からの転居でないことを要件としている。

目標の40戸に達していないが、空室もあることや民間アパートが建設されたこともあり、ニーズをほぼ満たしたと思われる。

そのため、本事業は一旦終了し、成果を検証したい。事業の効果を一層の移住定住対策を進めるため、宅地造成や住環境整備など、次の施策展開に生かすように。



勤労者向けアパート、住んで良かったと実感

ここが聞きたい！

町政をたずねよう

3人の議員が一般質問

一般質問

定例会第4日目に一般質問が行われ、3人の議員が町政について質問した。

通告順（発言順）に掲載する。

橋本 欣一 議員

- 10^P ① 小学校学区再編による異なる地域の特色ある事業の基本的な持ち方について
- ② 児童の精神的な不安の解消のスケジュールについて
- ③ 空き校舎活用の方向性について
- ④ 町独自の奨学金制度の創設について
- ⑤ 若者定着奨学金返還支援事業の拡大について

伊藤 寿郎 議員

- 11^P ① 庁舎の建て替えにおける町財政の現状について
- ② 庁舎の建て替えに対する今後の計画と見込みについて
- ③ 町道の整備について
- ④ 私道の整備について
- ⑤ インターンシップ及び職場体験について

鈴木清左衛門 議員

- 12^P ① 学校等のプールにおける水の実態について
- ② 安全な水道水の供給について
- ③ IoTによる産業展開について
- ④ 地域経済分析システム「RESAS」について
- ⑤ 「置賜の旅」の魅力探るについて
- ⑥ インバウンドなどの対応について

白抜きの数字は掲載された質問。それ以外は紙面の都合により掲載できなかった。その内容は、議会ホームページの録画中継によって見ることができる。

(<http://www.town.kawanishi.yamagata.jp>)

一般質問とは

一般質問は、町の行政全般（一般事務）に関し、執行者所見や疑義について質問できるものである。

質問する議員も受ける執行機関も十分な時間が必要なことから通告制とし、事前に質問内容を通告することとしている。本町議会では質問と答弁がかみ合うように、全文通告制がとられている。

また、質問に対する答弁書が作成され、一般質問当日の朝に全議員に配布される。質問時間は、1人につき質問答弁を含め60分以内で完了することとされている。再質問からは、一問一答方式が採用されており、時間内であれば何度でも再質問ができる。

一般質問

学区編成

小学校の学区再編でどうなる地域づくり

町長―地域の特色生かしさらに発展



橋本欣一 議員

橋本

本来、地域には小学校があるべきと考える。残念ながら、複式学級の設置とともに、学校の在り方を考える再編検討会では、高山小が中郡小に、東沢小が小松小に、平成30年に統合することになった。現在、開校準備委員会が協議されている。

学校が地域づくりの一翼を担ってきたのは承知のとおりである。

伊藤

教育の中でも特色を持った活動として、高山小は音楽での地域活動、東沢小はやんちゃ留学などがある。これらの素晴らしい活動を統合後に引き継いでいけるのか。

伊藤

地域を代表する30名の委員で構成する開校準備委員会を設置し、4つの専門部会で協議してもらっている。地域づくりの観点でも十分協議している。

町長

ただ、各小学校で行われた特色ある活動が融合して新たな学校運営に発展することを期待する。

町長

学校は地域の拠点を思い、伝統文化歴史を引き継ぐよりどころであると考え。また、世代を越えた交流の場もある。今後も地域の特色を生かし、子どもが育つ環境づくりを進めたい。

橋本

平成30年以降は空き校舎となるが、現時点で活用をどう考えているか。

町長

役場内に検討委員会を設置し、学校施設と地域との関係性や周辺の類似施設等を含めた利用状況、ニーズを確認し、さらに民間活用なども含め検討する。

給付型奨学金の創設を

橋本

経済の長期低迷で、奨学金なしでは進学できない学生が2人に1人といわれている。奨学金を借りて進学しても1人平均300万円の奨学金返済があると

いう。非正規社員の拡大で就職が順調でない場合、自己破産もあるという。

町でも奨学金制度を創設し、意欲のある若者の支援をしてはどうか。

ほとんどの置賜の市町や民間では奨学金制度があり、限定的だが

町長

現在、日本学生支援機構(旧育英会)の貸付基準が緩和され、既存の財団や学校の支援制度も活用併用できる状況にあることから、独自に創出することは検討課題としたい。今後「貸付型」を検証しながら、より効果的な支援策を財政負担も考えながら検討する。

町長

私道については法定外公共物である。平成17年、国から町に譲与され593路線を法定町道に認定し、維持管理の町民負担を軽減した。それ以外の法定外公共物については、従来どおり利用者で維持管理をお願いしている。

町長

一級、二級町道の整備に関してほぼ整備が完了している。生活道路の整備を図ることにより町民が安心・安全に利用でき、冬季交通が確保され、整備率、舗装率が向上すると考えている。

伊藤

私道整備についてどう考えているか。

町長

私道については法定外公共物である。平成17年、国から町に譲与され593路線を法定町道に認定し、維持管理の町民負担を軽減した。それ以外の法定外公共物については、従来どおり利用者で維持管理をお願いしている。



高山小「高山ばんざい」中郡地区秋まつりで発表

職業体験

インターンシップを進めよ

町長―町づくりの人材育成を目指す

伊藤

町の事業所や農工商業の担い手を増やす職場体験学習や制度は。

伊藤

インターンシップ(職場体験)は、実際に仕事を体験することを通して、職業に対する理解を深め、自分の将来の生き方について考える機会となる。社会人としての必要な社会性を身に付ける機会となっている。中学校におけるキャリア教育については、平成27年12月策定の「川西町教育等の振興に関する大綱」において、子どもたち一人ひとりが未来への夢と郷

土への愛着を育み、将来のまちを支え、町づくりを担う人材の育成を目指して、施策の柱に位置づけている。今後とも一層取り組んでいきたい。

伊藤

老朽化が進む庁舎の整備、更新の時期を迎え、町財政の現状は。

町長

具体的な整備方法はの検討までには至っていない。町財政における健全化判断比率は国が示す基準内で安定した財政運営が図られている。当面は建

伊藤

町道整備において整備率、舗装率を上げる具体的対策は。

道路整備の具体化は



インターンシップで職業に対する理解を

一般質問



鈴木清左衛門 議員

IoT

IoTで水道漏水監視システムを構築せよ

町長ー大きな課題と捉え 研究していく

鈴木

ソフトバンクの孫社長は、2040年にはネットにつながる機器を一人1000個持つ時代が来るという。

経済産業省でも「地方版IoT推進ラボ」を立ち上げ、個別のIoTプロジェクトを発掘・選定し、企業連携・資金・規制の面から「徹底的」に支援するとしている。その内容は、地域課題の解決や地域

町長

IoTに対し行政需要に対するサービス、スピードの向上、新たなビジネスの創出、産官学連携のきっかけづくりを図るうえで期待し活用すべき時期が目前にあるものと認識している。

この事業で水道漏水監視システム「あんしんみずでもOK（仮称）」を構築することも可能だろう。本町においてもチャレンジすることを望むが、決意を聞く。

鈴木

「地方版IoT推進ラボ」の結果や、セキュリティ対策などの技術の進展を注視しながら、人材・財源の確保、民間事業者の移行など

今後の大きな課題と捉え研究していく。

水道水は安全か

鈴木

安全な水道水の供給について問

う。1957年の水道法によると、蛇口で0・1PPM以上の塩素が検出されないと、水道水としては認められない。本町における蛇口での塩素濃度及び塩素消毒された水を使用する側の本町行政の

町長

塩素濃度は、毎日9カ所で測定



IoTでつくる居ごこちいい町

維持している。WHO（世界保健機構）の飲料水水質ガイドライン値は5・0PPMと定められているので、本町の水は安全・安心な水であり、健康にも影響がないと考えている。ペットボトル入りの水販売については他市町村や、費用対効果を考慮して判断する。

その他

学校のブルーの塩素濃度地域経済分析システム「RESAS」、一置賜の旅」の魅力探る、インバウンドなどの対応について質問した。

契約

町民体育館の外部（南面）を修繕



安全なスポーツ環境の整備を目指し町民体育館を修繕

町民総合体育館は、昭和56年に竣工、35年が経過したが、これまで町民の健康維持と、体力増強に一役を担ってきた。

特に建物南面の経年劣化が著しく、また隙間などからの鳥の侵入もあることから、外部の修繕工事を行うため、請負契約を締結した。平成29年7月には、

本町が南東北インターハイのホッケー会場となり、全国から多くの高校生や保護者を迎えることになるので、町の顔としての体育館の修繕に取り組む。昨年度には、外部階段の工

事を実施している。

- 工事内容は、
- ①外部鋼製カーテンウォール改修及び硝子入れ替え
 - ②外壁面補修
 - ③鋼製建具、スチール手すり、壁面等の塗装の各工事となる。

今後も議会では、計画的に体育館の耐震化や各種設備の充実を図るよう、町当局に提言を行っていく。

工事請負者 株式会社 殖産工務所
請負金額 5億4000万円
(消費税含む)
完成期限 平成29年2月28日まで
全員賛成により可決

表紙の写真



それーよいしょ

久々の秋晴れのもと、美郷幼稚園の「なかよし親子運動会」が開催された。各クラスが紅組、白組にわかれ、大奮闘だった。綱引きでは、よいしょ、よいしょの掛け声とともに、お父さんお母さんも負けじと大声で声援をおくり、応援も最高潮となった。

子どもの歓声と、大人の大声や笑い声でにぎやかな一日となり、地域に元気が戻ってきたようである。頑張った一日を忘れず、これからも園生活を楽しく過ごしてほしい。

補正予算

地方創生推進交付金で 里の暮らし魅力アップ

平成28年度一般会計等6会計の補正予算が、予算特別委員会で審議された。
国の地方創生推進交付金事業に予定していた13

事業は対象にならないことから見直しを行った。またふるさと寄付金が大幅に増加したことから増額補正を行った。

推進交付金 事業を見直し

総合戦略施策の具現化を推進するため、当初予算編成において、移住・定住対策、子育て世帯への支援、女性の活躍支援などに交付金の活用、充当を見込んだ。誕生祝品支給や

住宅支援など個人や企業への給付事業が対象にならないことなどから、13事業を交付金の活用を見込まずに実施する。
交付金事業の採択にあたり、事業ごとに地方再生計画の申請、認定が条件となる。このため、本年度は

本町の魅力を積極的に活用・発信し、移住定住、交流を促進する里の暮らし魅力アップ事業に取り組み。主な事業の内容は、本町の特産品である豆を生かした展示会の開催や、来町者の受け入れ態勢の基盤の強化、情報発信の強化などである。

ふるさと寄付 大幅増額

ふるさとづくり寄付金の納税額は、平成27年度は574万円であったが、今年度は8月末現在で、1399万円と大幅に増額している。これは、寄付額に応じた川西町特産の返礼品を充実させた結果である。

全国各地からのありがたい寄付で、健康づくり、子どもの育成、歴史・文化の継承、環境保全、コミュニティ推進、地域間交流等の事業に活用される。

小松駅トイレ改修

本町の玄関ともいえる小松駅の公衆トイレの老朽化に伴い新築する。外観は駅舎との景観に配慮した設計で、町内建築業者によるプロポーザル方式を採用する。トイレに設置する障がい者用の設備と外国人用の表示板も設置する。

また、完成時期については、平成28年度内に完成する予定である。工事請負費として補正額292万円を追加計上した。

平成28年度 各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算	議決の内容
一般会計(第2号)	111億1385万円 (4億8913万円を追加補正)	全員賛成により可決
一般会計(第3号)	111億1685万円 (300万円を追加補正)	全員賛成により可決
国民健康保険事業 特別会計(第1号)	20億5808万円 (2474万円を追加補正)	全員賛成により可決
下水道事業 特別会計(第2号)	5億7468万円 (323万円を追加補正)	全員賛成により可決
農業集落排水事業 特別会計(第1号)	9457万円 (261万円を追加補正)	全員賛成により可決
介護保険事業 特別会計(第2号)	18億5664万円 (198万円を追加補正)	全員賛成により可決
後期高齢者医療 特別会計(第1号)	1億5640万円 (148万円を追加補正)	全員賛成により可決

一般会計補正予算(第2号・第3号)の主な内容

(歳出)	
広域病院運営事業 負担金(第2号)	1億1112万円
冬期交通確保事業 委託料(第2号)	4000万円
畜産生産拡大支援事業 補助金(第2号)	4291万円
八ツ口宿線道路改良工事 工事費(第2号)	5336万円
地域総合整備資金貸付事業 貸付金(第2号)	1億2300万円
里の暮らし魅力アップ事業 補助金(第3号)	300万円
(歳入)	
地方交付税(第2号)	2億7765万円
県支出金(第2号)	5157万円
寄付金(ふるさとづくり寄付金など)(第2号)	1330万円
繰越金(第2号)	1億4467万円
町債(借入金)(第2号)	1億2300万円
財政調整基金繰入金(第3号)	300万円



東京で開かれた「豆の展示会」

里の暮らし魅力アップ事業

主な質疑

問 空家対策事業で460万円を補正計上しているがなぜか。

住民生 空家等の適正管理に関する条例に基づく勧告書を送付している空家が町内に2件ある。所有者による適正な対策が行われない場合は、最終的に行政代執行を行う。

問 ふれあいの丘(パークゴルフ場)の工事で近隣から騒音の苦情があるが大丈夫か。

生運学 説明会等を実施し工事をしているが、周辺住民の理解を得ながら進める。

問 教育総務費の事務局事務経費は具体的にどこに。

教育総 (株)ダリヤパークサービスからの提案を受け、3年生を対象としたテ

問 プルマナーを卒業前に体験させたいという中学校の意向も踏まえ、食事代の4割を負担する。

問 予防接種事業の内容は。

健康福 B型肝炎の予防接種は、任意接種として実施してきたが、10月より乳児に限り定期接種となる。

問 猟友会活動支援事業はどのようなものか。

農地林 町単独の補助である狩猟免許取得経費補助金4名分である。狩猟免許保有者総数は40名となる。

意 鳥獣被害対策が十分に図られるように対応すること。

問 浴槽センターまどか整備事業の内容は。

産業福 厨房のガスレンジを交換する。

ヘイトスピーチ禁止 一部採択に

採 択

から不採択とした。
全員賛成により一部採択

◎人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める請願

《所 管》
総務文教常任委員会

《請願者》
在日本大韓国民団山形地方本部
団長 車 壽鎔

《紹介議員》
淀 秀夫

《審査の経過と結果》
願意確認のため継続審査となっていた。

ヘイトスピーチの禁止を求めることは採択、人種差別撤廃条約4条(a)(b)の批准については憲法の表現の自由を阻害する恐れがあること

◎「福島原発事故避難者への住宅無償提供の継続」についての請願

《所 管》
総務文教常任委員会

《請求者》
福島原発被災者フォーラム山形・福島
代表 武田 徹

《紹介議員》
高梨 勇吉
橋本 欣一

《審査の経過と結果》
平成29年4月で自主避難者の避難先住宅無償提供が終了するため、今後継続して無償提供が受けられるよう、願意妥当とした。

全員賛成により採択

◎臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める意見書提出の請願

《所 管》
産業厚生常任委員会

《請求者》
川西町農民組合
組合長 平田 啓一

《紹介議員》
橋本 欣一

《審査の経過と結果》
情報開示がなされずおらず審議できない状況であることや、アメリカ大統領選の行方も見守るべきであることから賛成。すでに大筋

◎次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修等の見直しに

《所 管》
産業厚生常任委員会

《請求者》
長澤 康浩

《紹介議員》
斉藤 智志

《審査の経過と結果》
次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修や軽度者に対する支援の在り方について、市町村事業への移行や利用者負担の増を含め見直すという基本方針の再考を求めるため、願意妥当とした。



介護保険の貸与対象となる福祉用具

合意されているから反対との意見があったが、願意妥当とした。
賛成多数により採択 (反対1名)

◎次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書提出についての請願

《所 管》
産業厚生常任委員会

《請求者》
日本福祉用具国民会議
長澤 康浩

《紹介議員》
斉藤 智志

《審査の経過と結果》
次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修や軽度者に対する支援の在り方について、市町村事業への移行や利用者負担の増を含め見直すという基本方針の再考を求めるため、願意妥当とした。

全員賛成により採択

国に4意見書 TPP協定 批准するな



TPP反対の山形県民集会

請願採択を受けて、国に対して4つの意見書を提出することとした。

◎臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める意見書
交渉過程の説明や情報公開も十分ではなく、しかもこれまでの審議内容は、国会決議の趣旨に反している。

特に、協定発効にはアメリカの批准が必須であるが、動向は両大統領候補がTPP反対

賛成多数により可決 (反対1人)

ヘイトスピーチ解消 実効性を求める

◎本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律の実効性を求めるとともに、付帯決議の順守を求める意見書

「ヘイトスピーチ解消法」施行後は、国や地方自治体の連携によ

原発避難者への住宅提供を継続せよ

◎「福島原発事故自主避難者への住宅無償提供の継続」を求める意見書

平成29年3月末日をもって、自主避難者の避難先住宅無償提供が終了することが明らかになった。これに対し、

介護保険制度 今まどどおり

◎次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修等の見直しに関する意見書
次期改正における福

り、本邦外出身者の人たちが「不当な言動」により多大な苦痛を強いられないよう、実効性のあるものにしなればならない。
こうした現状に鑑み、本議会は政府に対し、次の事項を強く求める。不当な差別的言動は、本邦外出身者に対し多大な苦痛を与え、地域社会に深刻な亀裂を生じさせている。国と地方自治体は連携し、ヘイトスピーチ撲滅のための周知活動と諸政策を実行すること。
本邦外出身者に対する不当な言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律の実効性を求めるとともに、付帯決議の順守を求める意見書
「ヘイトスピーチ解消法」施行後は、国や地方自治体の連携による取り組みの推進に関する法律の実効性を求めるとともに、付帯決議の順守を求める意見書
「ヘイトスピーチ解消法」施行後は、国や地方自治体の連携による取り組みの推進に関する法律の実効性を求めるとともに、付帯決議の順守を求める意見書
平成29年3月末日をもって、自主避難者の避難先住宅無償提供が終了することが明らかになった。これに対し、
① 平成29年4月以降
今後とも自主避難者が負担なく継続して居住できるように求める。
② 住宅支援については、自主避難者を含め避難当事者の意見を十分に聴取する機会を設けること。
次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修等の見直しについては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった理念に沿い、国

※人種差別撤廃条約4条(a)(b) (a)人種差別の扇動や資金援助を処罰 (b)人種差別を助長、扇動する団体への参加を処罰 国は憲法の表現の自由等に抵触しない限りにおいて義務を履行するとしている。

教育委員の任命に同意 奥山氏(再任) 島貫氏(新任)

教育委員会委員の任命に同意



●奥山 雅広 川西町大塚 (再任)

平成28年9月30日付けで任期満了となるため提案された。

任期は平成28年10月1日から平成32年9月30日までの4年間。

プロフィール
●平成24年から本町教育委員(1期)

全員賛成で同意



●島貫 由実 川西町洲島 (新任)

教育委員山田一郎氏が平成28年9月30日付けで任期満了となるため、提案された。

任期は平成28年10月1日から平成31年9月30日までの3年間。

プロフィール
●平成20年、放課後児童クラブ「キラリ」開所時から指導員

全員賛成で同意

9月定例会の議決状況

議会基本条例の規定により各議員の議案に対する賛否状況を報告する。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
議員名	伊藤 寿郎	伊藤 進	鈴木 幸廣	鈴木清左衛門	神村 建二	橋本 欣一	遠藤 章一	斉藤 智志	淀 秀夫	齋藤 修一	高梨 勇吉	金子 一郎	佐々木賢一	高橋 照夫	加藤 俊一
請願第4号 臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
発議第16号 臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

町提出議案20件、請願審査4件、議員発議7件。
○は賛成、×は反対 議長は賛否に加わらない。その他の議案は全員賛成。

議長交際費(議会活性化の一環として公開) 4月から9月まで

月	件数	金額	内容	月	件数	金額	内容	月	件数	金額	内容
4月	1	5,000	町消防団幹部歓迎会	7月	4	34,000	置賜3市5町議会他	上半期 合計		136,000	
5月	7	63,000	置賜町村議長会他	8月	3	18,000	東京川西会他				
6月	5	16,000	戦没者追悼式他	9月	0	0					

過疎地域 自立 促進計画



パークゴルフ場に通じる上六角平谷地線を改良

町道整備を追加 過疎債を活用

今年度中に新たに道路改修の必要があり、償還に有利な過疎債を利用するため、川西町過疎地域自立促進計画を一部変更し新たに3項目を追加した。

追加された項目は、公共施設等総合管理計画との整合については、計画に基づき財政負担

を軽減・平準化し、施設の維持管理や運用を行うものである。

八ッ口宿線は尾長島工業団地北側にトマト団地が造成されるので、大型車が通行できるよう道路を拡幅する工事。工事費は5336万1千円である。

上六角平谷地線道路改良工事は平谷地内のパークゴルフ場整備のため、浴浴センターまじか前からパークゴルフ場入口近辺までの道路を改良する工事で、工事費は4255万8千円である。いずれも償還の際に国から70%の地方交付税が措置される。

全員賛成により可決



広報モニターから ひとこと ⑤ 犬川 須貝 正幸さん

暑さ厳しい季節も終わり幾分過ごしやすくなりました。季節になってきました。昨年に議会広報モニターの依頼を受けてから、町議会に対する思いが変わった気がしています。今年初めて議会を傍聴いたしました。初めて入った議場はびっくり。今川西町では森のマルシェオープンやパークゴルフ場の建設工事など目に見える大きな事業を行ってありますが、目に見えない社会福祉などの政策はどうなのだろうか。私には2人の子どもがいますが、将来の川西町がどうなっているのか考えると正直不安になります。少子化問題、過疎問題、高齢化社会による年金医療福祉問題、悪いサイクルが循環するなどいろいろ問題があると思います。今の川西町も大事ですが、20年後30年後の川西町はどうなっているのかということのほうが気になります。将来を見据えた町の政策と今後の川西町の発展にご期待申し上げます。

産業厚生常任委員会 まちづくりに出資制度を活用 (東川町に学ぶ)



住みたくなるまちづくりを進める東川町

8月3～5日にかけて、北海道東川町、新得町の両町へ先進地視察調査を行った。

「株主」が支援 東川町

東川町のひがしかわ株主制度は、ふるさと納税の発展型で、東川町を応援したい人が、10の社会的投資事業に投資してもらい、それぞれのプロジェクトを実施していくものである。株主（投資者）に

8月3～5日北海道ニセコ町、喜茂別町（きもべつちょう）を訪問し、「個性あふれるまちづくり」に関する先進地視察調査を行った。

町民参加と情報共有 ニセコ町



文書管理で行政コスト削減（ニセコ町）

ニセコ町は、平成13年に全国で初めて自治基本条例「まちづくり基本条例」を定め、「住民参加」と「情報共有」による町づくりを行なってきた。情報の共有化として独自の文書管

総務文教常任委員会 個性あふれるまちづくり (ニセコ・喜茂別町に学ぶ)

理システムをとっており、全てキャビネットに収納、30秒以内の取り出しが可能となっている。職員が文書の検索に費やす時間を要しないため、行政コストの大幅な削減となっている。

予算の具体的な内容を「もっと知りたい今年予算」とした冊子を毎年発行し、川西町同様全世帯に配付している。1頁2～4事業の割り付けで見やすく、説明文は行政用語を極力排除し、事業ごとに目的・内容、経費内訳、財源、及び工事箇所の図面や写真をアップで載せ、丁寧に説明し

町民が思わず手にとって読んでみたい編集になっており、見習うべき手法である。

閉校の校舎活用 喜茂別町

喜茂別町は、北海道で最初に「全国水の郷」百選に指定された美しい水の町であり、農業と観光の町である。喜茂別町民公園に整備されたパークゴルフ



管理の行き届いたパークゴルフコース（喜茂別町）

場は、平成元年に運営が開始され、36ホールが4700人となっている。きめ細かな芝の養生、コースの維持管理、周辺施設の在り方、指定管理の委託方法等、経験を踏まえた運営がみられた。

また、个性的なまちづくりのひとつとして、平成14年に閉校となった小学校を活用して、歴史資料館、ライダールーム、キャンプ場、ハウスの開催等、幅広く施設や周辺環境を活用した取り組みが行われ参考になるものであった。



女性の活躍を後押し（新得町）

女性の農業研修施設 新得町

新得町では、就農をめざす独身女性用の研修施設として、平成8年にレディースファームスクールを開校した。現在まで延べ163名が研修を終了し、町内・道内在住者は約90名を数える。

農家での受け入れには課題があったため、実習と生活を分離し、仲間と集団生活をしなが

ら農業技術や知識を習得し、通いで実習体験をするという施設を開設した。地域に与えた影響は、

▼研修終了後も相当数が町内に残り、担い手として活躍している。

▼受け入れ農家では経費（手当）がかかるが、搾乳牛の増頭が図られ、生産量が増えている。

▼女性の地域イベントなどの参加により地域が明るくなった。▼作業の身なりや環境がきれいになった。などの効果があったとのことであった。

ほかに、8月10日には町社会福祉協議会との意見交換会が開催され、活動の実態と支援の在り方が話し合われた。

議会構成

会派の変更

このたび会派変更届があり、構成が変わった。

(◎は代表者)

緑風会

◎高梨 勇吉

高橋 照夫

齊藤 智志

橋本 欣一

神村 建二

鈴木 幸廣

伊藤 進

(結成27年5月1日)
創生活会

◎佐々木賢一

金子 一郎

淀 秀夫

伊藤 寿郎

(結成27年5月1日)
変更28年7月29日

共栄会

◎齋藤 修一

遠藤 章一

鈴木清左衛門

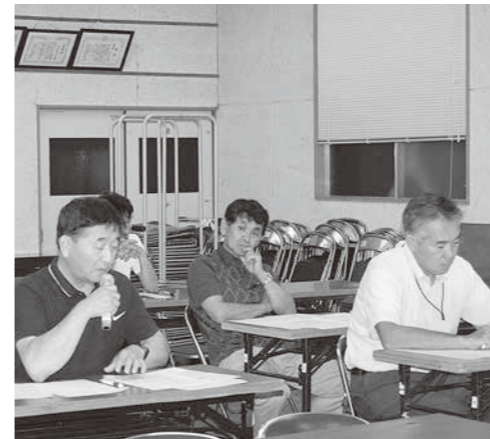
(結成28年9月2日)
会派無所属

加藤 俊一

こんな質問・要望がありました(抜粋) 議会ホームページで公開されます

地名	月日	会場	参加者	議員 (先頭が班長)
吉島	8月18日	吉島地区交流センター	11人	高橋 照夫、金子 一郎、高梨 勇吉、齋藤 修一、遠藤 章一、神村 建二、鈴木 幸廣
東沢	8月18日	東沢活性化センター	25人	加藤 俊一、佐々木賢一、淀 秀夫、斉藤 智志、橋本 欣一、鈴木清左衛門、伊藤 進、伊藤 寿郎
玉庭	8月19日	玉庭地区交流センター	22人	高橋 照夫、金子 一郎、高梨 勇吉、齋藤 修一、遠藤 章一、神村 建二、鈴木 幸廣
犬川	8月19日	犬川地区交流センター	7人	加藤 俊一、佐々木賢一、淀 秀夫、斉藤 智志、橋本 欣一、鈴木清左衛門、伊藤 進、伊藤 寿郎

	質疑、要望、意見	質疑等への回答・今後の対応
1	若者定住移住対策について ○人口減少を食い止める施策として、毎年減っていく200人をどうやって埋めていくのか。減少速度をどの程度に抑えれば施策はうまくいったといえるのか。 ○置賜地区の市町と比較して川西町の人口減少率はどうか。	●人口減少対策として急務なのは、若者の定住環境を整備することで、町に住んでもらえるようにしなければならない。社会動態の転入と転出の差が0になれば成功したといえる。 ●減少率が高い。以前から将来人口の予測が示されていたが、川西町は15歳以下の割合が一番少なく、それが適齢期の女性が少ないことに結び付く。
2	子育て支援のあり方について ○18歳までの医療費を無料化するのにどの位予算が必要か。 ○小中学校での支出が多く、給食費や制服代への助成があればありがたい。	●試算によれば、16歳から18歳の方で年間約1000万円が必要となる。 ●18歳までの医療費無料化および就学時の制服や給食費の助成は、今後議会でも検討していく。
3	雇用の拡大について ○企業誘致推進事業の予算が25万6000円とわずかな金額で大丈夫か。また尾長島工業団地に動きはあるか。 ○若い女性が地元で定着しない理由の一つに自分のやりたい仕事がないということがある。若い人にとって何が魅力なのか、行政担当者はどう分析しているのか。	●既決予算は、企業誘致に係る各種負担金や調査等の事務経費である。新たな企業を誘致するための働きかけや条件整備等については、具体的な進出計画等の進展に応じて、補正予算対応など適宜講じていく。 ●尾長島工業団地のミユキ精機がラインを増設し、米沢本社から60人が異動するという。また、工業団地に隣接して、トマトハウス団地ができる。来年の最盛期には70人のパートを雇う予定だ。 ●若い女性が少ないのは働く場所がないことはもちろんだが、女性の働ける縫製業やサービス業が少なくなっているためではないか。人口が増えている東根市には女性型の企業があるし、農業も米一辺倒ではなく果樹などがあり、女性が取り組みやすい農業形態になっている。
4	高齢者の生活環境対策について ○デマンドタクシーは前日まで予約を入れなければならない。また往復をお願いすると1時間ごとに待たなくてはならず使い勝手が悪い。飯豊町では、当日30分前に手配が可能ということだ。また、飯豊町は社会福祉協議会が運営しているようだ。高齢者が使いやすいようにしてほしい。 ○高齢者世帯の除雪が大変である。除雪の助成金等知らないことがあるのでPRをお願いしたい。	●置賜広域で利用できる形にしたいが、障害があって実現しない。希望する時間に利用できることが理想だが、デマンドタクシーには限界がある。改善できることがあれば提言していきたい。 ●除雪の助成事業を活用していただきたい。 ①除雪アダプト推進事業 ②地域一斉除排雪等推進事業 ③高齢者等雪おろし等援助事業 ●PRは「くらし応援情報誌」を全戸配布している。議会では、町が支援するすべての事業を網羅した「生活応援ガイドブック(仮称)」の作成を政策提言している。



犬川地区



玉庭地区



東沢地区



吉島地区

意見交換会

『人口減少』活発に議論

4会場で開催

議会基本条例の柱の一つである、町民との意見交換会が開催された。行政に対して執行権のない議会・議員との意見交換なので、各施策への即効的な反映は確約できないが、中長期的な施策に反映することになる。

議会では、町民の皆さんの意見を取りまとめ、行政当局に対して政策提言を実施している。さらに一年後に提言に対する検証、評価を行い、行政当局に実効性を求めている。このような提言から検証評価の一連の流れを実施しているのは、全国

の町村議会でも数少ない。また、意見交換会では、議員個人の活動状況や成果などを聞いたという要望も出されている。議会としての統一意見の合意形成が困難なケースもあり、提言、検証、評価の循環を機能させるため、議会全体の共通認識ができたものを議会側の答弁としている。

今年の意見交換会は、吉島、東沢、玉庭、犬川地区の各交流センターを会場に、センター職員や各自治会長会の協力により多数の参加を得て、地方創生の重要な課題である「人口

減少対策」をテーマに活発な意見をいただいた。この貴重な意見を踏まえ町長に対し政策提言書を提出する。今後も意見を頂きたい。

主な質疑、要望、意見は次ページのとおり。

『政策提言』会議へのご案内

第4回目の政策提言書の提出に町民の皆さんの傍聴をお願いします。

とき 10月24日(月) 10:00
 ところ 川西町議会議場



全員協議会、「協議、調整」を行う場として規定

全員協議会は、議会における事実上の会議として開催されていたが、平成20年度の地方自治法の改正により、会議規則の定めるところにより、「議案の審査、又は議会の運営に關し協議又は調整を行うための場」として、法律上明確に位置づけられることとなった。本町議会では、これまで会議規則に規定しない全員協議会を開催していたが、法の趣旨に鑑み、会議規則に規定することとした。

全員協議会は、

- ①町長による事前説明および意見聴取
- ②本会議の審議に伴う協議または意見調整
- ③議会独自の協議または意見調整

の場として開催される。**全員賛成により可決**

8月9日 全員協議会

- 1、置賜広域病院組合の経営形態の見直し
総務省の「公立病院改革ガイドライン」による、地方公営企業法の全部適用を平成29年4月から実施する。構成議会の議決が必要。
- 2、町道八ツ口宿線道路改良工事について
尾長島のトマト農場へ出入りする大型車両等への対応が必要となるため、全長295mの町道改良を行う。
- 3、農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について
法改正により、農地

9月16日 全員協議会

- 1、地方創生推進交付金について
国が、地方版総合戦略を支援するため、事業に対して地方創生推進交付金を交付する。川西町では「里の暮らし魅力アップ事業」を申請する。
- 2、山形鉄道再構築事業について
上下分離方式を採用する。このことにより国の補助金が3分の1から2分の1にかさ上げされる。
- 3、置賜広域行政事務組合死亡獣畜保冷施設の廃止について
民間ルートによる処分が確立されたことから、廃止する。

まちの未来が見える（9月定例会の傍聴者は3人）

議会傍聴においでください

次の定例会は12月

定例会本会議、予算特別委員会はNCV、インターネットで生中継されます

全員協議会

「全員協議会」を

会議規則に規定



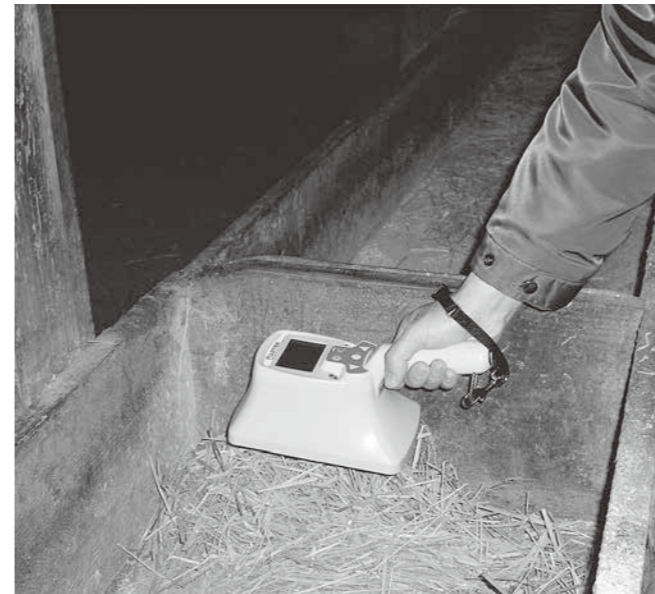
あれから…… どうなった！

東日本大震災

福島原発事故から5年

東京電力の被害補償は

東日本大震災による津波被害で、コントロールを失った福島第一原発1〜4号機の炉心溶融、爆発事故により大量に放出された放射能は広い範囲に飛散した。気象条件や地形により汚染度は違っており、いまだ生活できない帰宅困難地域もある。いつ収束し、元の生活に戻れるかは見当がつかない。いち早い復興



家畜飼料の放射能測定

を願う。

補償額は請求額の12%のみ

9月決算議会の中で原発事故関連の質疑があった。

第1分科会では、町が行った東京電力への損害賠償請求は、どのようなものがあつて、補償額はどうであつたかの質疑があつた。

町では平成24年から27年にかけて、総額で678万1185円の請求を行った。そのうち平成27年まで補償されたのは86万5474円でわずかに請求額の12%だけである。主なもの放射能検知器の購

入費、農畜産物の放射性物質検査補助、町内に避難された方々への各種補助などであつた。

第2分科会では、農産物の放射性物質検査に対する補助の申請があつたことが議題に上り、安全安心な農産物の証明のために、町として助成していくとの回答であつた。

請願審査では、来年3月で避難者に対する住宅無償提供の継続を求める請願が採択された。

震災から5年半たちいまだに補償もままならず、政府も東京電力も損害賠償の打ち切りをにおわせる動きがあ

る。政府がリーダーシップを取って、速やかに被災者の生活再建を実現してほしい。

農産物補償額は

町の請求の他、畜産団体を中心に東京電力に風評被害の損害賠償請求があつた。枝肉について平成23年から28年まで延べ694件（1526頭）、1億6346万6077円の請求があり、1億6336万8852円（請求額の99.9%）が補償金として支払われた。他の農産物については風評被害は確認できなかった。

町の民の声

川西町で暮らして

◆ プロフィール ◆

さとう ゆきこ
佐藤由起子

川西町上奥田在住
西村山郡河北町出身
夫、長女、長男、二男
隣家に夫の両親
子どもが大きくなったらマラソン、食べ歩き、置賜探訪などやりたいことがいっぱい

東沢地区にお住まいの佐藤由起子さんに、子育てや町に望むことをお聞きしました。



豊かな自然

4年前、夫のふるさとである東沢に引っ越してきました。

とにかく自然がいっぱいというのが第一印象です。

温かい人々

地域のかたがたも温かく私たち家族を受け



スポーツ大好き家族

町の一員として

入れてくれて、本当にありがたく思っています。

私が仕事をできるのは、隣に住む両親のおかげです。

近所のお母さんたちも地域の風習や学校のことなど、いろいろ教えてくれるので頼りにしています。これからも東沢に住む仲間として、仲良くしていきたいです。子育てが一段落したら皆で楽しいことをしたいですね。

川西町では子育て医療証で、中学3年まで療費が無料になるのでありがたいです。

また小学校の少人数化も解消していただけだと、川西町に嫁いで家庭を築こうと思う女性が増えるのではないかと思います。

私も川西町の一員としてよりよいまちづくりに協力していきたいと思っています。

編集のあとで

▼9月議会は前年度決算認定の議会。27年度は町誕生60周年記念事業・イベントで広報(カメラ担当) 活動も大忙しの1年でした。▼今年も残り3カ月。黄金色の絨毯が敷き詰められた彩の風景を横目に今年やり残したことを振り返りながら、一日一日を大切に過ごしたいと思います。▼広報コンクールで表紙フォトグランプリを狙います！ (寿)

- 発行責任者 加藤 俊一
- 委員長 佐々木賢一
- 副委員長 橋本 欣一
- 委員 鈴木清左衛門
- 同 鈴木 幸廣
- 同 伊藤 進
- 同 伊藤 寿郎
- アドバイザー(文章) 金子 勤
- アドバイザー(写真) 平田 和雄
- 青木 督平
- 鳴 源一
- 齋藤 史郎